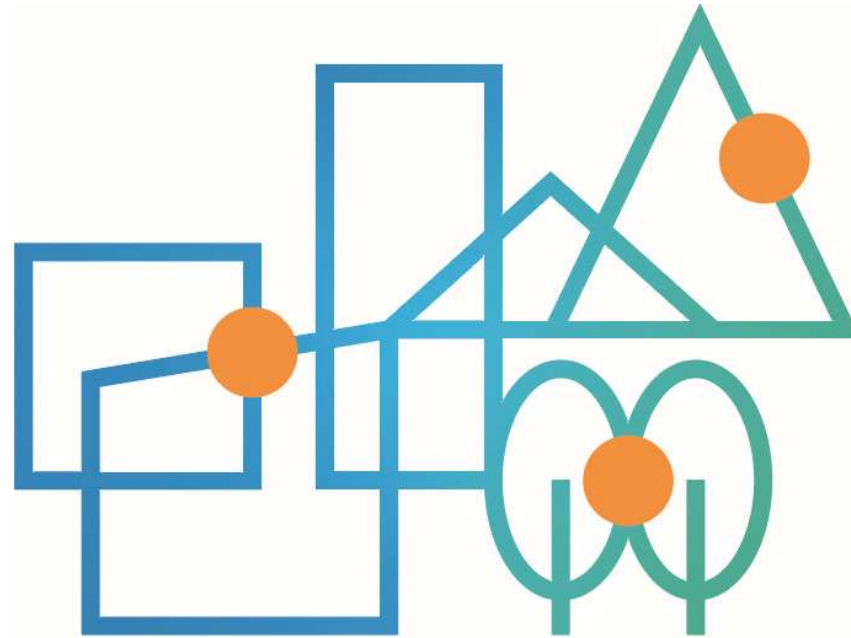


『脱炭素先行地域計画提案概要』

高度成長期を支えた住宅地のカーボンニュートラルによる再生と強靱化モデル
～ニュータウン脱炭素再生戦略～



脱炭素先行地域

宮崎県延岡市

1. はじめに ～国が目指す地域脱炭素ロードマップ～
2. 脱炭素先行地域について
3. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費について
(現時点での積算事業費)



1. はじめに ～国が目指す地域脱炭素ロードマップ～

1. 地域脱炭素ロードマップのキーマッセージ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

非常時のエネルギー源確保
生態系の保全

✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積当たりの太陽光発電を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを有効利用していく**

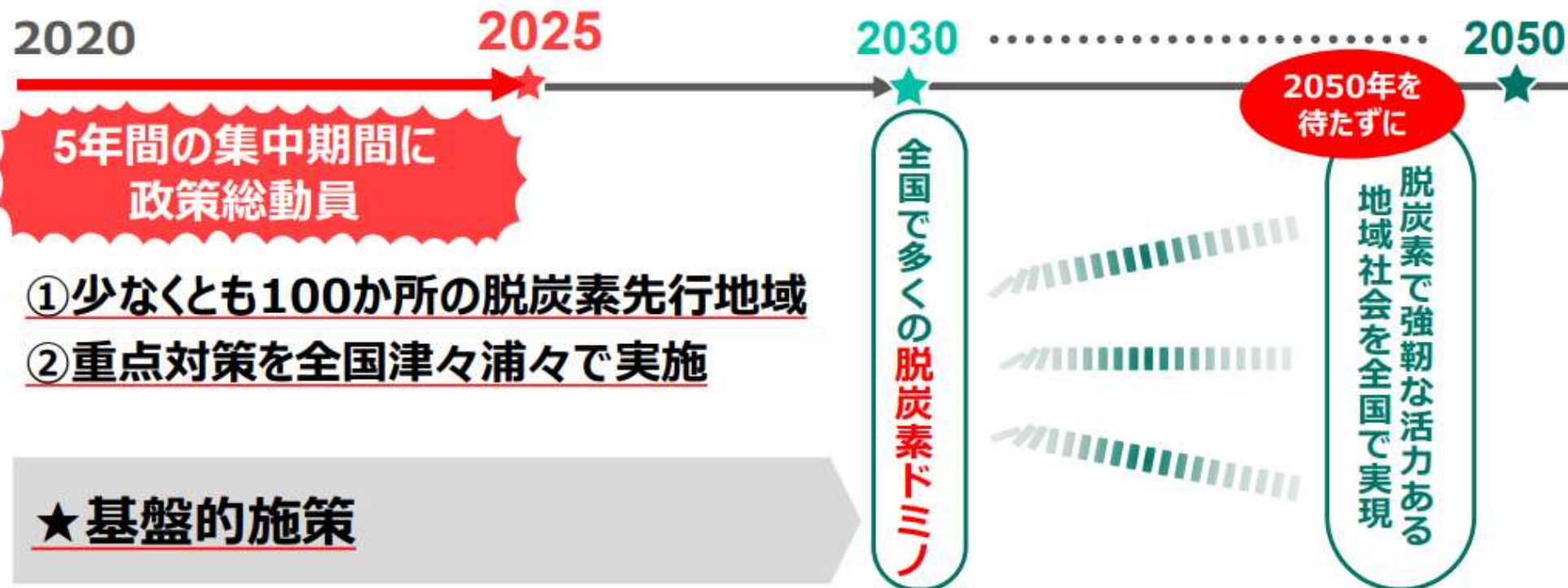
✓ 一方、環境省の試算によると、約9割の市町村で、**エネルギー代金の域内外収支は、域外支出が上回っている**
(2015年度)

✓ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで、地域内で経済を循環させることが重要

1. はじめに ～国が目指す地域脱炭素ロードマップ～

2. 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

1. はじめに ～国が目指す地域脱炭素ロードマップ～
2. 脱炭素先行地域について
3. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費について
(現時点での積算事業費)



2. 脱炭素先行地域について

令和4年11月1日（火曜）、延岡市は、環境省の『脱炭素先行地域』に選定されました。

【脱炭素先行地域とは・・・】

2050年のカーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、そのほかの温室効果ガスについても、地域特性に応じた排出削減を実現する地域で、全国で100ヶ所程度選定される予定です。

今回の第2回目では、本市を含め20件の計画提案が選定されました。

脱炭素先行地域に選定されると、地方公共団体等に対して「地域脱炭素移行・再エネ交付金」が5年間で最大50億円交付され、太陽光発電設備など再エネ設備の整備等に活用することができます（交付額は今後決定されます）。

■ 計画提案名

高度成長期を支えた住宅地のカーボンニュートラルによる再生と強靱化モデル ～ニュータウン脱炭素再生戦略～

■ 対象となる地域

一ヶ岡エリア（北一ヶ岡1丁目～4丁目、南一ヶ岡1丁目～7丁目）

■ 提案者／共同提案者

延岡市／延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム

（みやまパワーHD(株)、パナソニック(株)、(株)ジャパンインターナショナル総合研究所で構成）

※共同提案者は、公募を行い、外部審査委員を含めた審査により決定されたものです。

2. 脱炭素先行地域について ～一ヶ岡エリアを対象地域として設定した理由～

一ヶ岡エリアの概要

本市南部に位置する高度成長期の大規模団地である「一ヶ岡エリア」は、約1km²の広さを有し、昭和40年に団地造成が始まり、当時としては九州有数の大住宅団地でした。

現在は2,770世帯、5,710人が居住し、スーパーや金融機関、小学校、病院などが点在し、地域内で生活がある程度完結できる地域であり、全国のニュータウンの典型として全国の自治体へ広く波及すると考えられます。

脱炭素先行地域の対象地域として設定した理由

大住宅団地を中心とした地域内で生活がある程度完結できるまちであり、取組範囲が明確である。

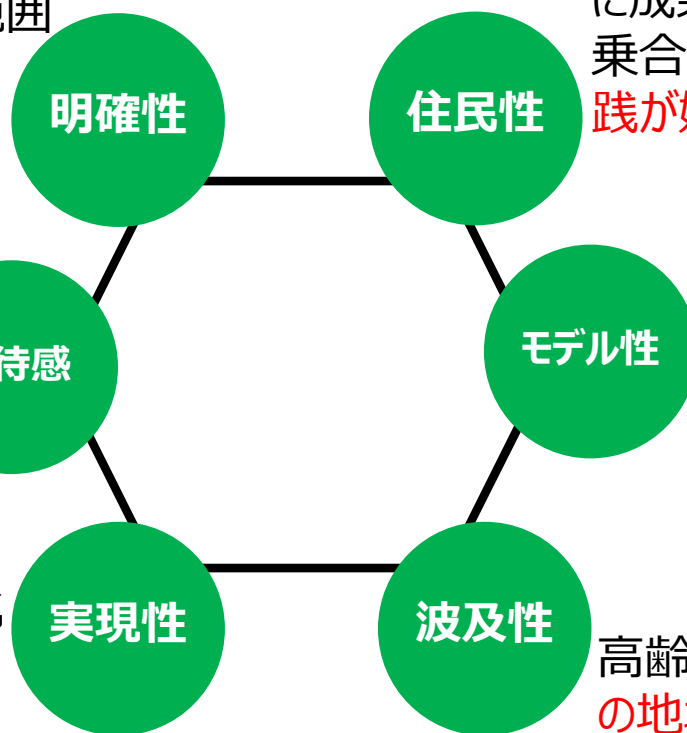
行動力ある市民や「理系人材」が存在し、確実に成果が出せる。
乗合タクシーも既に3路線あり「脱マイカー」の実践が始まっている。

区長などへの各種ヒアリングなどから期待の声が多く聞かれ、自分事としてモチベーションが高まっている。

高度成長期の「ニュータウン」という、全国に同様の事例が多く、課題解決プロセスを展開できる可能性が高い。

市営住宅が多く存在し、その脱炭素化について国土交通省とも十分協議してきており、計画の実現性が高い。

高齢化率が37%と市内平均より高く、同様の地域への対策として、先駆けた取組になる。



2. 脱炭素先行地域について ～事業推進体制イメージ～

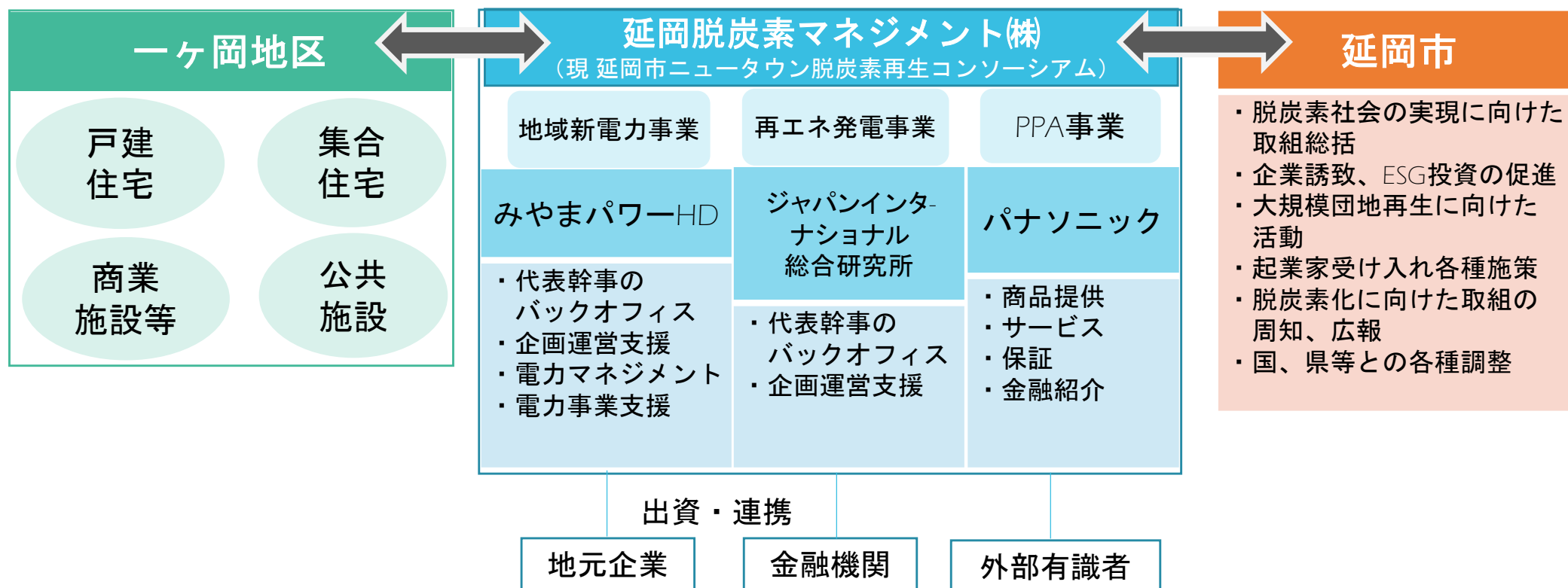
令和4年8月に公募により「**みやまパワーHD(株)**」「**(株)ジャパンインターナショナル総合研究所**」「**パナソニック(株)**」を脱炭素先行地域で事業を実施するパートナー事業者として選定し、共同提案者「延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム」として応募しました。

今後、**3社で「延岡脱炭素マネジメント(株)」**を設立し、**脱炭素先行地域で市と連携して事業を実施**していきます。

また、地元企業とも密に連携し、産官民連携による事業推進を目指します。

太陽光設置・電力契約(再エネ提供)

連携・支援



1. はじめに ～国が目指す地域脱炭素ロードマップ～
2. 脱炭素先行地域について
3. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費について
(現時点での積算事業費)



延岡市：高度成長期を支えた住宅地のカーボンニュートラルによる再生と強靱化モデル ～ニュータウン脱炭素再生戦略～

脱炭素先行地域の対象：^{ひとつがおか}一ヶ岡エリア
 主なエネルギー需要家：住宅2,770世帯、民間施設65施設、公共施設2施設
 共同提案者：延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム

取組の全体像

高度成長期の九州有数の大住宅団地であり、大部分が南海トラフ地震津波浸水エリアに位置する「一ヶ岡エリア」において、太陽光・蓄電池、ZEH建替、ZEB子育て支援施設を導入し、デジタル地域通貨「のべおかCOIN」等を活用してニュータウンのリニューアルと脱炭素化を組み合わせ、災害に強いまちに再生する。循環バスや乗合タクシーのEV化等による、「公共交通網の再構築」、「マイカー依存からの脱却」と「Well-beingなまちづくり」を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 住宅等に自家消費型太陽光発電(4,721kW)・蓄電池を導入するとともに、ソーラーカーポート(1,757kW)・蓄電池・EV充電器をPPAモデルで導入
- ② 市営住宅のZEH-M水準同等の建替え、ZEB子育て支援施設の導入、住宅への省エネ設備導入やZEH化を推進
- ③ CO2削減の見える化システムの導入と官民連携によるデジタル地域通貨「のべおかCOIN」付与や、地域新電力「延岡脱炭素マネジメント株式会社」によるエネルギーマネジメントを実施



引用元：Google社「Google マップ」

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 循環バスや乗合タクシーのEV化、住民・事業者のEV買換え促進により、地域交通の脱炭素化を図る
- ② 市営住宅跡地にZEB子育て支援施設とカーシェアリング、EV充電スタンド、シェアサイクルを整備し、ゼロカーボンリニューアルを実現

3. 取組により期待される主な効果

- ① ニュータウンのリニューアルと脱炭素化を組み合わせることにより、地域の魅力向上を図り、移住・起業する市内外の人材の増加、生産年齢人口の増加を図る
- ② 大部分が南海トラフ地震津波浸水エリアに位置することを踏まえ、地産地消エネルギーシステムを構築することにより、災害に強いまちに再生
- ③ 再エネを活用した新しい交通サービス(EV乗合タクシー・EV循環バス)を導入することにより、公共交通網の再構築を図り、マイカー依存からの脱却とWell-beingなまちづくりを目指す

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
住宅、事業所への太陽光・蓄電池設備設置				
ソーラーカーポート、蓄電池、EV充電器導入				
住宅への省エネ設備導入補助				
住宅へのZEH化支援				
市営住宅のZEH-M建替、ZEB条件分譲				
CO2見える化による再エネ自己消費促進、エネマネシステム導入				
EV乗合タクシー・EV循環バス 導入				
カーシェア・シェアサイクル 整備				

4-1. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費（環境省の補助事業に関するもの）

No.	事業内容	事業概要	総事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		
				国交付金	民間事業者等	市負担額
1	太陽光発電設備・蓄電池・EV充電器費用やZEH費用の補助	戸建住宅や事業所等に太陽光発電設備・蓄電池・EV充電器を導入する個人・事業者等に対し、補助します。 【補助率】 ・太陽光発電設備：2/3 ・蓄電池：3/4 ・EV充電器：3/4	2,766,668	1,907,426	859,242	
		ZEH基準の新築住宅を建築もしくは購入した個人・事業者等に対し、補助します。 ※ZEH：ゼッチと読み、ゼロ・エネルギー・ハウスの略 【補助率】 ・定額：55万円/戸	27,500	27,500		
2	エアコンの買い替えや断熱改修など脱炭素につながる消費への補助	現在設置しているエアコンを、より高効率なエアコンに買い替える個人・事業所等に対し、補助します。 【補助率】 ・2/3	664,850	443,233	221,617	
		既存住宅（専用住宅であること。店舗・事務所等との併用は不可）を高性能建材（ガラス・窓・断熱材）による改修を行う個人に対し、補助します。 【補助率】 ・2/3（戸建住宅1戸あたり上限120万円）	100,000	60,000	40,000	
3	公共施設への再エネ・蓄電池・EV充電器の導入	市営住宅や一ヶ岡下水処理場などの公共施設に太陽光発電設備・蓄電池・EV充電器を最大限導入します。 市が初期費用等を負担しない方法で導入します。 【補助率】 ・太陽光発電設備：2/3 ・蓄電池：3/4 ・EV充電器：3/4	2,487,701	1,769,755	717,946	
		一ヶ岡下水処理場に小水力発電設備を導入します。 【補助率】 ・3/4	8,000	6,000	2,000	
4	街路灯・防犯灯の100%LED化	街路灯や防犯灯、公園などの照明をすべてLED化します。 【補助率】 ・2/3	44,603	29,735	14,868	
5	市営住宅再編による余剰地の活用	ZEB基準で事業所等を建築する事業者に対し、分譲し、補助します。 ※ZEB：ゼブと読み、ゼロ・エネルギー・ビルの略 【補助率】 ・2/3	10,000	6,666	3,334	

4-1. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費（環境省の補助事業に関するもの）

No.	事業内容	事業概要	総事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		
				国交付金	民間事業者等	市負担額
6	市民の「脱炭素行動」につなげる地域通貨「のべおかCOIN」	市民が脱炭素に取り組みやすくするために「脱炭素アプリ」を開発し、そのポイントをのべおかCOINに交換できるように連携します。 それらを活用して公共交通機関や自転車の利用促進など住民の行動変容に確実につなげるサービスを提供します。 【補助率】 ・2/3	159,895	106,596		53,299
7	温室効果ガス排出量の見える化	一ヶ岡エリアにエネルギーマネジメントシステムを導入し、太陽光発電量や温室効果ガス排出量の見える化し、また、発電量と電力消費量の最適化を図り、一ヶ岡エリア内で無駄のないように電力を消費します。 【補助率】 ・3/4	180,000	135,000	45,000	
8	EV（電気自動車）の購入費用補助	EVを購入する個人・事業者等に対し、補助します。 災害時には「動く蓄電池」として活用します。 【補助率】 ・経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」が上限額	320,000	48,000	272,000	
9	再エネを活用した交通サービスの提供	現在、運行している南部乗合タクシー3路線のEV化や一ヶ岡エリア内でのEV循環バスの導入を予定しています。 【補助率】 ・EVタクシー：経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」が上限額 ・EV循環バス：2/3	54,340	29,066		25,274
10	市営住宅再編による余剰地の活用	市営住宅再編の余剰地に建設を検討している子育て支援施設の隣に市民向けのカーシェアリング、EV充電器、シェアサイクルの整備を検討しています。 ※事業費はカーシェアリングのみ計上 【補助率】 ・上限100万円/台	8,000	1,600		6,400
環境省補助事業 計			6,831,557	4,570,577	2,159,139	101,841

4-2. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費（環境省の補助事業以外に関するもの）

No.	事業内容	事業概要	総事業費 (千円)	財源内訳 (千円)		
				国交付金	民間事業者等	市負担額
1	脱炭素型での市営住宅再整備	一ヶ岡市営住宅のD、E団地の再整備をPFI方式で行う予定です。 D団地にZEH-M水準で市営住宅を建設する予定です。 ※国土交通省の補助金を活用予定 【補助率】 ・1/2	4,040,000	2,020,000		2,020,000
2	市営住宅再編による余剰地の活用	市がZEB基準で子育て支援施設の建設を検討しています。 ※厚生労働省の補助金を活用予定 【補助率】 ・1/2	384,000	192,000		192,000
3	その他検討している事業	高齢者の免許返納時ののべおかCOIN増額、コンポスト補助の拡充、地元林産材での住宅改修補助などを検討しています。 ※現在、事業費を計上していません。				
環境省補助事業以外 計			4,424,000	2,212,000	0	2,212,000

4-3. 脱炭素先行地域での事業内容及び事業費（合計）

No.	事業内容	事業概要	総事業費	財源内訳		
				国交付金	民間事業者等	市負担額
環境省補助事業			6,831,557	4,570,577	2,159,139	101,841
環境省補助事業以外			4,424,000	2,212,000	0	2,212,000
合計			11,255,557	6,782,577	2,159,139	2,313,841

※本資料で提示している事業費は、環境省に申請時点の金額であり、今後、変更があり得ます。